

第16期【償還】

運用報告書（全体版）

日本ニューバリューオープン （愛称 経営維新）

【2016年2月24日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「日本ニューバリューオープン（愛称 経営維新）」は、2016年2月24日をもって信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。
今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月25日から2016年2月24日までです。	
運用方針	日本ニューバリュー マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 投資銘柄の選定にあたっては、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象とします。投資銘柄は、株価が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選択します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ニューバリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ニューバリューマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当収入には、マザーファンドの利子・配当収入のうち、信託財産に帰属すべき利子・配当収入を含むものとします。 収益分配金は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円 銭	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2000年2月25日	10,000	—	—	1,690.05	—	—	—	8,424
1期(2001年2月26日)	10,201	500	7.0	1,264.97	△25.2	89.3	—	17,725
2期(2002年2月25日)	8,655	0	△15.2	987.12	△22.0	91.9	—	9,510
3期(2003年2月24日)	8,098	0	△6.4	838.96	△15.0	83.4	—	5,556
4期(2004年2月24日)	10,331	300	31.3	1,048.88	25.0	94.0	—	3,010
5期(2005年2月24日)	10,915	500	10.5	1,157.54	10.4	93.0	—	2,501
6期(2006年2月24日)	16,988	1,500	69.4	1,647.74	42.3	92.0	—	3,119
7期(2007年2月26日)	16,838	1,000	5.0	1,816.97	10.3	90.9	—	2,473
8期(2008年2月25日)	11,083	500	△31.2	1,355.54	△25.4	85.4	—	1,441
9期(2009年2月24日)	5,951	0	△46.3	730.28	△46.1	87.1	—	747
10期(2010年2月24日)	7,521	0	26.4	895.69	22.7	91.6	—	892
11期(2011年2月24日)	8,239	0	9.5	934.22	4.3	91.4	—	936
12期(2012年2月24日)	7,251	0	△12.0	834.29	△10.7	91.5	—	536
13期(2013年2月25日)	8,532	0	17.7	980.70	17.5	91.5	—	499
14期(2014年2月24日)	11,131	200	32.8	1,219.07	24.3	93.9	—	500
15期(2015年2月24日)	12,092	500	13.1	1,508.28	23.7	90.9	—	486
(償還時)	(償還価額)							
16期(2016年2月24日)	10,447.84	—	△13.6	1,284.53	△14.8	—	—	332

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

設定日の東証株価指数(TOPIX)は、設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドは2006年3月17日より、ファミリーファンド方式に移行しました。そのため、それ以降の株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

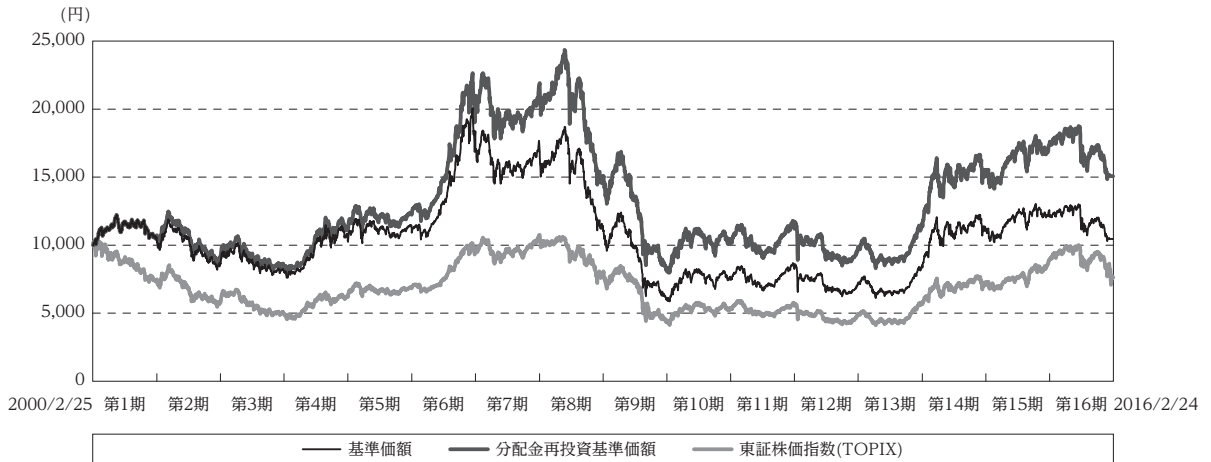
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円 銭	騰落率	(参考指数) ポイント	騰落率		
(期首) 2015年 2月24日	12,092	—	1,508.28	—	90.9	—
2月末	12,219	1.1	1,523.85	1.0	91.7	—
3月末	12,149	0.5	1,543.11	2.3	89.3	—
4月末	12,400	2.5	1,592.79	5.6	93.0	—
5月末	12,839	6.2	1,673.65	11.0	95.2	—
6月末	12,587	4.1	1,630.40	8.1	95.5	—
7月末	12,712	5.1	1,659.52	10.0	95.8	—
8月末	11,972	△ 1.0	1,537.05	1.9	96.4	—
9月末	10,963	△ 9.3	1,411.16	△ 6.4	93.4	—
10月末	11,836	△ 2.1	1,558.20	3.3	90.7	—
11月末	11,875	△ 1.8	1,580.25	4.8	93.1	—
12月末	11,504	△ 4.9	1,547.30	2.6	90.7	—
2016年 1月末	10,506	△13.1	1,432.07	△ 5.1	12.3	—
(償還時) 2016年 2月24日	(償還価額) 10,447.84	△13.6	1,284.53	△14.8	—	—

(注)騰落率は期首比です。

設定来の運用実績

設定来の基準価額等の推移

(2000年2月25日~2016年2月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。東証株価指数(TOPIX)は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

設定来の投資環境

(2000年2月25日~2016年2月24日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、インターネット関連株の値下がり、国内金融機関の不良債権への懸念、長引く不況の中で増加した大手企業の経営破綻、企業年金の代行返上に伴う株式売り圧力の増加などを受け、2003年の春にかけて下落基調で推移しました。その後は、2003年5月に大手銀行に公的資金の注入が決まったことで金融システムに対する不安が後退したことや、2005年8月に小泉首相が郵政民営化を目指して衆議院を解散し、日本の構造改革に対する市場の期待が高まったことなどから、2007年にかけて国内株式市場は上昇基調となりました。

2007年後半以降は、米国でサブプライムローン問題が台頭し、金融市場の混乱が世界的に拡大するなかで株式市場は下落しました。2008年9月には米国の大手金融機関が経営破綻したことをきっかけに金融危機が世界的に拡がり(リーマンショック)、実体経済が急速に悪化するとともに、株式市場も急落しました。これに対して、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことで、経済や金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、円高が進行したこともあって日本ではデフレ的な経済環境が続きました。2011年3月には東日本大震災が発生し、その後原子力発電所事故や電力不足への懸念が高まったことなどを受けて、国内株式市場は2012年後半まで底値圏で推移しました。

2012年11月に、当時の野田首相が衆議院解散に言及したことを受け、政権交代とその後の経済対策や金融緩和への期待から、国内株式市場は反発に転じました。同年12月に第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、株式市場は上昇基調が続きました。日本銀行が大胆かつ積極的な金融緩和を行ったことも、株式市場では好感されました。

2015年の夏場以降は、中国の景気減速への懸念が高まるなかで、米国が利上げに向けて動き出したことで、世界的に金融市場の値動きが激しくなりました。原油価格の下落とともに産油国経済やエネルギー産業向け融資を行う金融機関への懸念が強まりました。2015年12月に米国が利上げを決定すると、株式市場は調整色を強めました。2016年1月に日本銀行

はマイナス金利の導入を決定しましたが、市場の好反応は一時的なものにとどまり、償還日にかけても国内株式市場は不安定な原油市況や為替レートの動きに左右される展開となりました。

設定来のポートフォリオについて

(2000年2月25日～2016年2月24日)

当ファンドは、設定から2006年3月16日までは直接株式へ投資する運用を行いましたが、2006年3月17日以降はファミリーファンド方式による運用に移行し、「日本ニューバリュアーズ マザーファンド」への投資を通じた運用を行いました。この間一貫して、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象として投資銘柄を選定しました。株価水準が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選定し、ポートフォリオを構築して運用してまいりました。

2016年に入ってから、満期償還に向けて段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2000年2月25日～2016年2月24日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月25日～2016年2月24日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	220 (103) (103) (13)	1.836 (0.864) (0.864) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	94 (94)	0.789 (0.789)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口 数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費 用
合 計	315	2.630	

期中の平均基準価額は、11,963円です。

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月25日～2016年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ニューバリュアーズ マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 517,053	千円 438,035

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2015年2月25日～2016年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ニューバリュー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,357,611 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	419,049 千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月25日～2016年2月24日)

利害関係人との取引状況

<日本ニューバリューオープン (愛称 経営維新)>

該当事項はございません。

<日本ニューバリュー マザーファンド>

区 分	買付額等	うち利害関係人と	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人と	$\frac{D}{C}$
	A	の取引状況 B	A	C	の取引状況 D	C
株式	百万円 896	百万円 459	% 51.2	百万円 1,460	百万円 347	% 23.8

平均保有割合 93.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本ニューバリューオープン (愛称 経営維新)>

該当事項はございません。

<日本ニューバリュー マザーファンド>

種 類	買付額
株式	百万円 30

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	3,482 千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,283 千円
(B) / (A)	36.9 %

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

組入資産の明細

(2016年2月24日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	千口
日本ニューバリュー マザーファンド	517,053	

(注) 口数の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2016年2月24日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	335,706 千円	100.0 %
投資信託財産総額	335,706	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年2月24日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	335,706,967
コール・ローン等	335,706,967
(B) 負債	3,632,765
未払信託報酬	3,622,161
その他未払費用	10,604
(C) 純資産総額 (A - B)	332,074,202
元本	317,840,016
償還差益金	14,234,186
(D) 受益権総口数	317,840,016口
1万口当たり償還価額 (C / D)	10,447円84銭

○損益の状況

(2015年2月25日～2016年2月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,660
受取利息	4,660
(B) 有価証券売買損益	△44,155,600
売買益	3,501,404
売買損	△47,657,004
(C) 信託報酬等	△ 8,082,629
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△52,233,569
(E) 前期繰越損益金	2,102,578
(F) 追加信託差損益金	64,365,177
(配当等相当額)	(41,756,512)
(売買損益相当額)	(22,608,665)
償還差益金 (D + E + F)	14,234,186

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,044,784円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は402,435,502円、期中追加設定元本額は2,905,552円、期中一部解約元本額は87,501,038円です。

(注) 損益の状況の中で、(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日			投資信託契約終了時の状況	
	2000年 2月25日				
区分	投資信託契約終了日			資産総額	335,706,967円
	2016年 2月24日			負債総額	3,632,765円
受益権口数	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	純資産総額	332,074,202円
元本額	8,423,514,585円	317,840,016円	△8,105,674,569円	受益権口数	317,840,016口
				1万口当たり償還金	10,447円84銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第6期	1,836,077,700円	3,119,162,474円	16,988円	1,500円	15.0000%
第7期	1,469,143,263	2,473,751,119	16,838	1,000	10.0000
第8期	1,300,585,361	1,441,452,758	11,083	500	5.0000
第9期	1,256,612,402	747,838,585	5,951	0	0.0000
第10期	1,186,527,545	892,363,940	7,521	0	0.0000
第11期	1,136,340,802	936,257,842	8,239	0	0.0000
第12期	740,177,596	536,679,513	7,251	0	0.0000
第13期	585,757,703	499,769,267	8,532	0	0.0000
第14期	449,363,876	500,195,185	11,131	200	2.0000
第15期	402,435,502	486,615,493	12,092	500	5.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税引前)	10,447円84銭
----------------	------------

〈お知らせ〉

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編 ④ トレーディング部を運用本部から分離

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本ニューバリュー マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

償還日：2016年2月23日

「日本ニューバリューオープン（愛称 経営維新）」の親投資信託「日本ニューバリュー マザーファンド」は、2016年2月23日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定来の運用経過および償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円 銭	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2006年3月17日	10,000	—	ポイント 1,645.06	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2007年2月26日)	10,850	8.5	1,816.97	10.5	98.0	—	5,050
2期(2008年2月25日)	7,379	△32.0	1,355.54	△25.4	94.3	—	2,594
3期(2009年2月24日)	3,760	△49.0	730.28	△46.1	95.2	—	1,306
4期(2010年2月24日)	4,905	30.5	895.69	22.7	95.6	—	1,588
5期(2011年2月24日)	5,489	11.9	934.22	4.3	96.3	—	1,455
6期(2012年2月24日)	4,897	△10.8	834.29	△10.7	95.9	—	1,018
7期(2013年2月25日)	5,909	20.7	980.70	17.5	96.0	—	918
8期(2014年2月24日)	8,082	36.8	1,219.07	24.3	95.7	—	966
9期(2015年2月24日)	9,342	15.6	1,508.28	23.7	91.6	—	674
(償還時) 10期(2016年2月23日)	(償還価額) 8,172.81	△12.5	1,291.17	△14.4	—	—	316

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

設定日の東証株価指数(TOPIX)は、設定日前営業日の終値です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

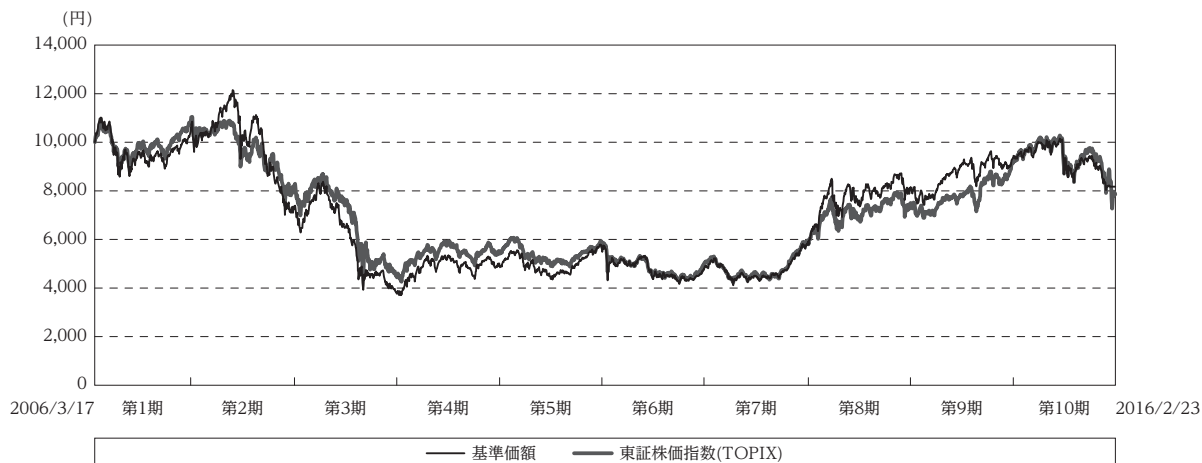
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円 銭	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2015年 2月24日	9,342	—	1,508.28	—	91.6	—
2月末	9,443	1.1	1,523.85	1.0	92.7	—
3月末	9,403	0.7	1,543.11	2.3	90.7	—
4月末	9,615	2.9	1,592.79	5.6	93.6	—
5月末	9,979	6.8	1,673.65	11.0	96.5	—
6月末	9,797	4.9	1,630.40	8.1	96.5	—
7月末	9,912	6.1	1,659.52	10.0	97.3	—
8月末	9,340	△ 0.0	1,537.05	1.9	97.4	—
9月末	8,558	△ 8.4	1,411.16	△ 6.4	95.3	—
10月末	9,268	△ 0.8	1,558.20	3.3	92.3	—
11月末	9,318	△ 0.3	1,580.25	4.8	94.4	—
12月末	9,034	△ 3.3	1,547.30	2.6	91.7	—
2016年 1月末	8,210	△12.1	1,432.07	△ 5.1	13.2	—
(償還時) 2016年 2月23日	(償還価額) 8,172.81	△12.5	1,291.17	△14.4	—	—

(注)騰落率は期首比です。

設定来の運用実績

設定来の基準価額等の推移

(2006年3月17日~2016年2月23日)



(注)東証株価指数 (TOPIX) は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

設定来の投資環境

(2006年3月17日~2016年2月23日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、円安進行を受けた企業業績の拡大期待などから、2007年にかけて上昇基調で推移しました。2007年後半以降は、米国でサブプライムローン問題が台頭し、金融市場の混乱が世界的に拡大するなかで株式市場は下落しました。2008年9月には米国の大手金融機関が経営破綻したことをきっかけに金融危機が世界的に拡がり（リーマンショック）、実体経済が急速に悪化するとともに、株式市場も急落しました。これに対して、主要国の政府や中央銀行が積極的な財政政策・金融政策を発動したことで、経済や金融市場は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、円高が進行したこともあって日本ではデフレ的な経済環境が続きました。2011年3月には東日本大震災が発生し、その後原子力発電所事故や電力不足への懸念が高まったことを受けて、国内株式市場は2012年後半まで底値圏で推移しました。

2012年11月に、当時の野田首相が衆議院解散に言及したことを受け、政権交代とその後の経済対策や金融緩和への期待から、国内株式市場は反発に転じました。同年12月に第二次安倍政権が誕生し、アベノミクスと呼ばれるデフレ脱却に向けた積極的な経済対策が打ち出されたことで日本経済再生への期待が高まり、株式市場は上昇基調が続きました。日本銀行が大胆かつ積極的な金融緩和を行ったことも、株式市場では好感されました。

2015年の夏場以降は、中国の景気減速への懸念が高まるなかで、米国が利上げに向けて動き出したことで、世界的に金融市場の値動きが激しくなりました。原油価格の下落とともに産油国経済やエネルギー産業向け融資を行う金融機関への懸念が強まりました。2015年12月に米国が利上げを決定すると、株式市場は調整色を強めました。2016年1月に日本銀行はマイナス金利の導入を決定しましたが、市場の好反応は一時的なものにとどまり、償還日にかけても国内株式市場は不安定な原油市況や為替レートの動きに左右される展開となりました。

設定来のポートフォリオについて

(2006年3月17日~2016年2月23日)

当ファンドの運用におきましては、企業経営の変革が進み、収益性の改善から株価の上昇が期待できる企業、変革により再生し、新たに収益を伸ばす可能性のある企業等の株式を対象として投資銘柄を選定しました。株価水準が中低位にある銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値）面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から、投資環境の変化に応じて選定し、ポートフォリオを構築して運用してまいりました。

2016年に入ってからでは、満期償還に向けて段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2006年3月17日~2016年2月23日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年2月25日～2016年2月23日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 73 (73)	% 0.778 (0.778)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
合 計	73	0.778	
期中の平均基準価額は、9,323円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月25日～2016年2月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,156 (0.78)	千円 896,652 (-)	千株 2,224	千円 1,460,958

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年2月25日～2016年2月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,357,611 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	419,049 千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	5.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月25日～2016年2月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人と の取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人と の取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 896	百万円 459	% 51.2	百万円 1,460	百万円 347	% 23.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
株式	百万円 30

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	3,624 千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,306 千円
(B) / (A)	36.0 %

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月23日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
建設業		
東鉄工業	9.7	
積水ハウス	13.4	
食料品		
森永製菓	20	
プリマハム	66	
ニチレイ	22	
繊維製品		
富士紡ホールディングス	70	
化学		
日本曹達	31	
東ソー	31	
デンカ	46	
住友ベークライト	48	
医薬品		
アステラス製薬	7.1	
鉄鋼		
東京製鐵	22.9	
機械		
日精樹脂工業	20.6	
アイチ コーポレーション	25	
I H I	58	
電気機器		
日立製作所	18	
富士電機	21	
カシオ計算機	11.3	
輸送用機器		
日産自動車	12	
いすゞ自動車	8	
新明和工業	17	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
マツダ	5	
精密機器		
ニプロ	10	
海運業		
川崎汽船	49	
空運業		
ANAホールディングス	70	
銀行業		
西日本シティ銀行	64	
横浜銀行	32	
みずほフィナンシャルグループ	200	
不動産業		
東急不動産ホールディングス	33.1	
サービス業		
乃村工藝社	26.6	
合計	株数	1,067
	銘柄数	30

(注)株数の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年2月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評価額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	316,035	100.0
投資信託財産総額	316,035	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年2月23日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	316,035,690
コール・ローン等	316,035,690
(B) 純資産総額 (A)	316,035,690
元本	386,691,686
償還差損金	△ 70,655,996
(C) 受益権総口数	386,691,686口
1万口当たり償還価額 (B / C)	8,172円81銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.817281円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は70,655,996円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は722,096,944円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は335,405,258円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本ニューバリューオープン（愛称 経営維新）386,691,686円です。

○損益の状況

(2015年2月25日～2016年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,512,322
受取配当金	10,467,900
受取利息	6,729
その他収益金	37,693
(B) 有価証券売買損益	△53,348,377
売買益	42,794,419
売買損	△96,142,796
(C) 当期損益金 (A + B)	△42,836,055
(D) 前期繰越損益金	△47,525,529
(E) 解約差損益金	19,705,588
償還差損金 (C + D + E)	△70,655,996

(注) 損益の状況の中で、(E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編 ④ トレーディング部を運用本部から分離